

Economic Indicators

発表日:2018 年 10 月 5 日(金)

家計調査(2018 年8月)

～前月比+3.5%と高い伸びだが・・・～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 伊藤 佑隼(Tel:03-5221-4524)

(単位:%)

		実質消費支出(二人以上世帯)				実質可処分所得		消費性向
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)
		前年比 (変動調整値)	前年比	前月比	前月比	前年比	前月比	季調値
2017	1月	-	▲ 1.2	0.4	2.7	0.7	▲ 0.6	71.5
	2月	-	▲ 3.8	1.4	0.2	1.7	▲ 0.1	75.1
	3月	-	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 0.7	72.4
	4月	-	▲ 1.4	0.4	1.9	▲ 1.5	0.9	73.1
	5月	-	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 2.6	77.0
	6月	-	2.3	1.4	0.7	0.2	4.2	73.8
	7月	-	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 0.4	2.1	0.9	70.3
	8月	-	0.6	0.3	▲ 0.1	1.6	▲ 0.4	70.3
	9月	-	▲ 0.3	0.1	0.3	2.3	1.0	70.3
	10月	-	0.0	▲ 1.2	▲ 1.2	2.4	▲ 1.1	71.2
	11月	-	1.7	1.4	2.4	2.0	0.1	71.7
	12月	-	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 1.0	0.4	▲ 0.8	70.9
2018	1月	1.9	2.0	2.8	2.6	▲ 1.7	▲ 3.0	74.5
	2月	▲ 0.9	0.1	▲ 1.5	▲ 2.2	2.6	4.2	69.3
	3月	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.6	1.5	▲ 1.7	70.6
	4月	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 0.8	4.6	4.0	70.2
	5月	▲ 3.9	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.4	4.5	▲ 2.7	72.3
	6月	▲ 1.2	▲ 1.2	2.9	1.3	9.4	9.1	66.1
	7月	0.1	0.4	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 8.1	69.9
	8月	2.8	2.8	3.5	3.1	3.8	3.6	70.7

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

○ 8 月の実質消費支出は前月比+3.5%

総務省から発表された8月の家計調査によれば、実質消費支出(変動調整値¹)は前年比+2.8%(コンセンサス:同▲0.3%、レンジ:同▲1.2%～+1.9%)とコンセンサスを大きく上回る結果となった。季節調整値でみると前月比+3.5%と高い伸びとなっており、振れの激しい項目を除いた「除く住居等」でみても、同+3.1%と前月の落ち込みを取り戻し、大きく増加となった。ただ、同時に公表された消費動向指数(CTI)をみると、実質総消費(CTIマクロ)は前月比+0.3%、実質世帯消費(CTIミクロ)は同▲0.1%と家計調査と比べて見劣りする結果となっており、既に公表された商業動態統計の結果についても同じことが言えることなどを踏まえると、実態としての個人消費は家計調査が示すほど強くはないと考えたほうが良さそうだ。

¹ 調査方法の変更の影響による変動を調整した値

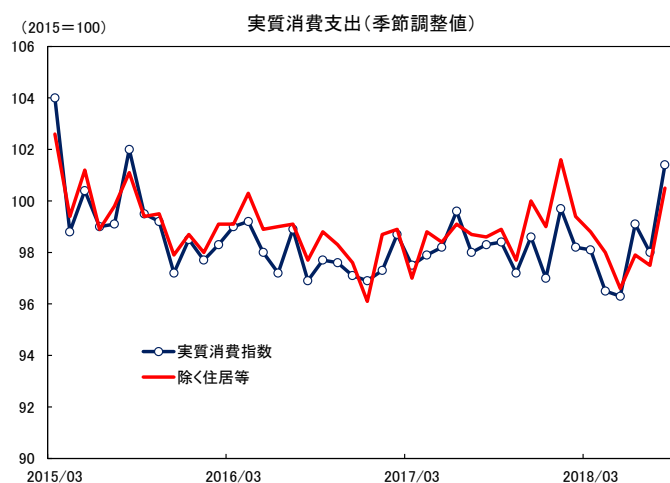
項目別に8月の実質消費支出（季節調整値）をみると、「諸雑費」（前月比+12.1%）を始め、前月低めの伸びとなった反動増が出たとみられる「教育」（同+10.4%）や自動車購入が増加した「交通・通信」（同+10.4%）については前月比2桁台の高い伸びとなった。交通・通信はこのところ増加基調が続いており、7－8月平均は4－6月期比+11.5%と大きな伸びとなっている。また「被服及び履物」（同+5.4%）や「住居」（同+4.5%）も比較的高い伸びとなるなど、幅広い品目が前月から増加となっている。もっとも、今月高い伸びとなった教育や諸雑費は月によって振れが激しいということもあり、その持続性には疑問が残るところだ。一方で、「家具・家事用品」（同▲1.6%）と「光熱・水道」（同▲0.3%）については前月から減少となった。

○目先は自然災害による悪影響が色濃く出る可能性

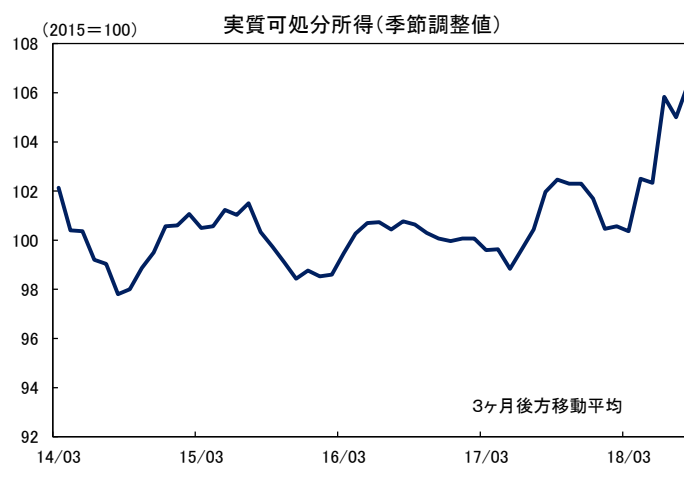
以上のように、8月の実質消費支出は前月比高い伸びとなったが、上述したように他の消費統計の結果も考慮すると、今月分の高い伸びはいくらか割り引いてみる必要があるようだ。

消費を取り巻く環境をみると、労働需給は依然としてタイトな状況が続いており、雇用情勢の改善基調に変化はない。先日公表された日銀短観でも示されたように、企業の人手不足感が深刻化しており、この先も労働需給は引き締まった状態が続くとみられる。そのような中で、賃金も緩やかながら増加基調にあり、家計の購買力は改善していくとみている。このように、雇用・所得環境の改善を受けて、消費についても緩やかながら増加していくと予想する。

ただし、目先の消費については、自然災害による悪影響が色濃く出てくるとみられる。9月の上旬に発生した台風21号や北海道胆振東部地震による外出の手控えや生鮮食品の値上がりなどが消費の減退を招くであろう。消費を取り巻く環境は決して悪くないのだが、7－9月期の消費については、自然災害を主因に、停滞感が強まる結果となる可能性が高い。



総務省『家計調査』



総務省『家計調査』

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



株式会社 第一生命経済研究所

Economic Indicators / 定例経済指標レポート